



地下鉄短信 (第393号) 平成31年1月29日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○「平成31年度地下鉄事業関係予算の措置状況に関する説明会」の開催

○「平成31年度地下鉄事業関係予算の措置状況に関する説明会」を開催しました。

去る1月24日(木)13時00分から、弘済会館の4階「桜の間」において標記説明会を開催し、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課吉田昭二課長、同課高橋専門官、宮田課長補佐及び阿部指導係長並びに総務省自治財政局公営企業経営室本島栄二室長、同室林下課長補佐、迎交通事業係主査等の出席の下、札幌市交通局白石課長はじめ東京地下鉄(株)、東京都交通局、大阪市高速電気軌道(株)など12事業者の財務課長等15名の参加を得て、平成31年度政府案の地下鉄事業関係予算や地方財政措置等の説明があり、意見交換がなされました。



(総務省本島室長からの挨拶)

説明されました。

各事業者の皆さんから、これらを踏まえ「施設老朽化対策」及び「訪日外国人対策」などについて意見が出され、総務省から総体的な回答がなされました。

引き続き、国土交通省関係の説明があり、まず都市鉄道政策課吉田課長の挨拶のあと、同課の宮田課長補佐から、平成31年度の都市鉄道整備事業に係る予算措置状況について、当協会が昨年7月に要望していた「平成31年度予算に係る重点要望事項と予算措置」に沿いながら説明がありました。今回の予算額は、前年度比1.33倍と大幅に増加しており、この中には「国土強靱化対策の臨時枠(約8.6億円)が含まれております。また、平成30年度第二次補正予算でも約8.8億円が計上されていますが、対象事業は

まず、総務省自治財政局公営企業経営室本島室長からの挨拶の後、林下課長補佐から「平成31年度の地方財政対策のポイント」及び「同31年度地方債計画」の概要に関し説明がありました。

引き続き、林下課長補佐からは、①「平成31年度予算に係る重点要望事項と措置状況」に沿いながら、各事業者から要望していた事項について説明がありましたが、改善された事項はないものの、国土省の「国土強靱化対策策事業」については、必要な財政措置を行う旨の話あり、続いて「公営企業の経営戦略の策定状況」についてその概要が



(国土交通省吉田課長からの挨拶)

バリアフリー対策及び耐震対策となっています。また、このような三ヶ年の「国土強靱化対策」の臨時枠での対応については、30 補正、31、32 年の 3 ヶ年対応となること、補助対象は、重要なインフラ施設の「耐震・浸水対策事業」なることなどの説明がありました。

次いで、高橋専門官からは、当協会「要望事項と予算措置」について「省 CO2 促進事業関係」に係る予算措置について説明がなされました。

特に、京都市交通局からの質問があった「省 CO2 改修支援事業」関係では、「LED」部分が補助対象外となったものの、既存の資源エネルギー庁関係予算で LED 関係の事業がある旨の説明があり、必要な場合は、担当省庁から情報を得て提供する等の話がありました。

又、残された課題の取扱いについては、引き続き関係省庁と協議したい旨の 説明がありました。



(予算措置の説明を聞く参加者の皆さん)

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp